

物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金(均等割非課税)申請書

八街市長 様

申請期限
令和7年6月30日(月)必着

2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

【1. 申請者(世帯主)】

(フリガナ)		生年月日/ R6.1.1現在の年齢	明・大・昭・平・令 年 月 日(歳)	現住所	電話番号 ()
世帯主氏名					

【2. 申請者が属する世帯の状況】 ※令和6年12月13日時点の世帯の全ての構成員について記載

※1 令和6年1月1日時点の住所が、「八街市」の方は、八街市課税課が発行する『令和6年度住民税非課税証明書』の原本を必ず添付してください。
※2 令和6年1月1日時点の住所が、「他市町村」の方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税均等割が課せられていないことがわかる証明書(非課税証明書など)』の原本を必ず添付してください。
※3 令和6年1月1日時点の住所が、「日本国内に住民登録なし」の方は、パスポートの入国日がわかる部分の写しを必ず添付してください。

	(フリガナ) 氏 名	生年月日 R6.1.1現在の年齢	令和6年1月1日時点の住所	令和6年12月13 日時点の住所	令和6年度住民税 課税状況	令和6年度住民税均等割 課税者からの扶養状況
1	(世帯主)		☐ 八街市 ※1 ☐ 他市町村 ※2 (住所:) ☐ 日本国内に住民登録なし (入国日: 年 月 日)※3 (最初の住民登録日: 年 月 日) (最初の住民登録住所:)	☐ 八街市	☐ 均等割非課税 ☐ 未申告 (住民税均等割課税 となる所得がない)	☐ 扶養されている ☐ 扶養されてい ない(非課税者から 扶養されている場合 を含む)
2		明・大・昭・平・令 年 月 日 (歳)	☐ 八街市 ※1 ☐ 他市町村 ※2 (住所:) ☐ 日本国内に住民登録なし (入国日: 年 月 日)※3 (最初の住民登録日: 年 月 日) (最初の住民登録住所:)	☐ 八街市	☐ 均等割非課税 ☐ 未申告 (住民税均等割課税 となる所得がない)	☐ 扶養されている ☐ 扶養されてい ない(非課税者から 扶養されている場合 を含む)
3		明・大・昭・平・令 年 月 日 (歳)	☐ 八街市 ※1 ☐ 他市町村 ※2 (住所:) ☐ 日本国内に住民登録なし (入国日: 年 月 日)※3 (最初の住民登録日: 年 月 日) (最初の住民登録住所:)	☐ 八街市	☐ 均等割非課税 ☐ 未申告 (住民税均等割課税 となる所得がない)	☐ 扶養されている ☐ 扶養されてい ない(非課税者から 扶養されている場合 を含む)
4		明・大・昭・平・令 年 月 日 (歳)	☐ 八街市 ※1 ☐ 他市町村 ※2 (住所:) ☐ 日本国内に住民登録なし (入国日: 年 月 日)※3 (最初の住民登録日: 年 月 日) (最初の住民登録住所:)	☐ 八街市	☐ 均等割非課税 ☐ 未申告 (住民税均等割課税 となる所得がない)	☐ 扶養されている ☐ 扶養されてい ない(非課税者から 扶養されている場合 を含む)

【3. 振込口座等】 ※原則として、1. の申請者の口座にしてください。

ア～エいずれかを選択して○を記入し、必要項目をご記入ください。(アまたはイの場合、長期間入金のない口座を記入しないでください。)

	金融機関名	支店名	分類	口座番号 ※右詰めでご記入ください	口座名義(カタカナで記入) ※通帳の表記に合わせてください
ア	銀行・金庫・信組 信連・農協・漁協 信漁連	本・支店 本・支所 出張所	1 普通 2 当座		
イ	ゆうちょ銀行	通帳記号		通 帳 番 号 ※右詰めでご記入ください	口座名義(カタカナで記入) ※通帳の表記に合わせてください
	ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください	1 0			1
ウ	現金による支給を希望します。(金融機関などの口座がない方に限ります。) ※給付に4週間以上かかります。				
エ	公金受取口座への振入を希望します。※マイナンバーカードに、公金受取口座を登録していることが必要です。				

裏面に続きます

【4. 誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、チェック欄(口)に✓を記入してください。

☐ 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金(均等割非課税)(以下「給付金」といいます。)の支給要件(※)に該当します。

※給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。

- ① ア 令和6年度の住民税均等割が課せられていない方のみで構成される世帯
イ 世帯の全員が、令和6年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない
(住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。)
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない
- ② 世帯の中に、令和6年度住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
(世帯の中に、令和6年度住民税均等割課税となる所得がある者はいません。)
- ③ 既に他自治体で、令和6年度住民税非課税世帯の給付金(3万円給付)の給付を受けていません。
- ④ 給付金の支給要件の該当等を審査等するため、八街市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、八街市において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
- ⑦ 八街市が支給決定をした後、申請書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、市長が定める期日までに八街市が申請者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。
- ⑧ 給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

【5. 提出書類】

☐ 『物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金(均等割非課税)申請書』(本書)

※必要事項をご記入ください。

『申請者本人確認書類』の写し(コピー)

☐ ※申請者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、介護保険証、パスポート、在留カード等の写し(いずれか1つ)をご用意ください。(有効期限内のもの)

※マイナンバーの通知カードは、本人確認書類に該当しません。

☐ 『受取口座を確認できる書類』の写し(コピー)

※通帳やキャッシュカードの写しなど、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人(カタカナ表記)を確認できる部分の写しをご用意ください。

「令和6年1月1日時点の住所」欄が「八街市」に該当する方のうち、令和6年度住民税が未申告の方全員分、必要です。

☐ 八街市課税課が発行する『令和6年度住民税非課税証明書』の原本

※未申告の方のうち、18歳未満の方、65歳以上の方、扶養を受けていることがわかる方は不要です。
※令和5年中の所得が「0円」の方は、八街市役所 課税課の受付印が押印済の『令和6年度市民税・県民税申告書』の写しでも代用可とします。

「令和6年1月1日時点の住所」欄が「八街市以外」に該当する方全員分、必要です。

☐ 令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税均等割が課せられていないことがわかる証明書(非課税証明書など)』の原本

※未申告の方のうち、18歳未満の方、65歳以上の方、扶養を受けていることがわかる方は不要です。

「令和6年1月1日時点の住所」欄が「日本国内に住民登録なし」に該当する方全員分、必要です。

☐ 『パスポートの入国日がわかる部分』の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。
(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名(申請者の署名)